

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	ENEOSホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大田 勝幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 井上 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 井上 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期第2四半期 連結累計期間	第12期第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,362,321 (1,816,127)	4,731,408 (2,507,335)	7,658,011
営業利益 (百万円)	88,904	337,827	254,175
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	77,113	328,198	230,891
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	36,433 (41,314)	211,365 (113,743)	113,998
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	19,599	242,951	149,991
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,278,547	2,530,714	2,325,108
資産合計 (百万円)	7,763,726	8,579,184	8,058,818
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	709.67	788.08	724.18
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	11.33 (12.85)	65.83 (35.42)	35.48
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	11.32	65.67	35.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.3	29.5	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	290,598	38,981	679,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133,938	164,329	306,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	172,580	150,955	355,081
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	373,930	363,310	412,300

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約等は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

[全般]

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)においては、デルタ変異株等による新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて世界経済の回復は減速しました。ワクチン接種の進展等を背景に、経済活動は正常化に向かっていますが、回復の状況は国や地域によって差が見られました。

わが国経済については、緊急事態宣言の再発令及び9月末までの期限延長により、依然として厳しい状況が続きました。東京2020オリンピック・パラリンピックも無観客での開催となり、インバウンド需要は引き続き低迷しています。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バレル当たり62ドルから始まり、期末には76ドル、期平均では前年同期比32ドル高の69ドルとなりました。3月までに大きく回復してきた原油価格は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待を受け、6月には70ドル台へ乗せました。その後は、OPECプラスによる協調減産の縮小決定により一時下落したものの、米南部への大型ハリケーン上陸による原油生産設備の操業停止等を受け、依然として高水準で推移しています。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり398セントから始まり、期末には410セント、期平均では前年同期比164セント高の433セントとなりました。各国経済対策による景気回復や中国の銅需要への拡大期待等から、5月には10年ぶりに過去最高値を更新(486セント)しました。その後は中国による国家備蓄放出等の価格抑制策に加え、中国における経済状況の懸念等により、反落しました。

円の為替相場は、期平均では前年同期比3円円安の110円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇、金属価格の上昇等により、前年同期比40.7%増の4兆7,314億円となりました。また、営業利益は、原油価格上昇による在庫影響等により、3,378億円(前年同期は889億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、1,686億円(前年同期は1,259億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額96億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は3,282億円(前年同期は771億円)となり、法人所得税費用924億円を差し引き、四半期利益は2,358億円(前年同期は512億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,114億円、非支配持分に帰属する四半期利益が245億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、輸出版売数量は、前年同期の反転等により増加したものの、国内向け販売数量は、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な需要の減少等に加え、需要回復の遅れ等により、前年同期に比べ0.7%減となりました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比45.4%増の3兆7,915億円となりました。営業利益は1,965億円(前年同期は201億円)となりました。これには原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が1,692億円(前年同期は370億円の損失)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、273億円(前年同期は571億円)となりました。

〔石油・天然ガス開発セグメント〕

原油及び天然ガスの生産量については、油田・ガス田の自然減退等による減少があったものの、生産が好調であったこと等により、前年同期に比べ増加しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比102.6%増の956億円、営業利益は388億円（前年同期は15億円）となりました。

〔金属セグメント〕

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加を主因に、概ね前年同期を上回り、増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、ストライキの影響もあり、前年同期に比べて減少したものの、銅価の上昇を主因として増益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、銅鉱石の買鉱条件悪化があったものの、金属価格の上昇及び硫酸国際市況の改善を主因として増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比29.0%増の6,386億円、営業利益は787億円（前年同期は369億円）となりました。

〔その他〕

建設事業については、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられたものの、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要する等、依然として厳しい経営環境が続いており、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減・業務効率化に努めました。

こうした状況のもと、その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.8%減の2,263億円、営業利益は201億円（前年同期は266億円）となりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高204億円（前年同期は230億円）が含まれています。

(2) 財政状態

資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、資源価格上昇による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比5,204億円増加の8兆5,792億円となりました。

負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末比3,019億円増加の5兆6,081億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,444億円増加の2兆2,813億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は2,925億円増加の1兆9,104億円となりました。

資本 当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比2,185億円増加の2兆9,710億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し29.5%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比63.90円増加の788.08円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.05ポイント悪化し0.64倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,633億円となり、期首に比べ490億円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は390億円減少しました（前年同期は2,906億円の増加）。これは、税引前四半期利益や減価償却費等の資金増加要因があったものの、資源価格上昇による運転資金の増加や法人税の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,643億円減少しました（前年同期は1,339億円の減少）。これは、主としてLNG火力発電所の建設や製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,510億円増加しました（前年同期は1,726億円の減少）。これは、配当金の支払い等の資金減少要因があったものの、ハイブリッド社債の発行等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、12,604百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間

(1) 「基本契約書」（契約当事者：E N E O Sホールディングス株式会社、合同会社乃木坂ホールディングス及びエーテルホールディングス合同会社、締結日：2021年9月7日）

株式会社N I P P Oの普通株式に対する公開買付け及びこれに付随又は関連する取引を通じた同社の非公開化について約したものです。

(2) 「株主間契約書」（契約当事者：E N E O Sホールディングス株式会社、合同会社乃木坂ホールディングス及びエーテルホールディングス合同会社、締結日：2021年9月7日）

非公開化後の株式会社N I P P Oの組織、運営、株式の取扱い等について株主間で約したものです。

(3) 「SHARE SALE AND PURCHASE AGREEMENT（株式譲渡契約書）」（契約当事者：E N E O S株式会社、ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社、締結日：2021年10月11日）

E N E O S株式会社が、ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社から、同社が保有するジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式の全てを譲り受けることについて約したものです。

上記(3)契約の詳細は、『第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表 注記17. 「後発事象」』に記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,282,649	3,230,282,649	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	3,230,282,649	3,230,282,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	3,230,283	-	100,000	-	526,389

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	428,880	13.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	161,926	5.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	65,570	2.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	54,584	1.69
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	48,925	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	47,944	1.48
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	43,420	1.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,132	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	38,424	1.19
株式会社I N P E X	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.03
計	-	966,074	29.97

(注) 1. 大株主は2021年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	428,880千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	161,926千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	65,570千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	43,132千株

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者8社から2020年10月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年10月15日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	40,067	1.24
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	7,586	0.23
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,380	0.20
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,425	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	3,354	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	13,365	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	44,850	1.39
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	61,342	1.90
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	21,809	0.68
計	-	202,178	6.26

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社から2021年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2021年8月31日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	121,202	3.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	65,140	2.02
計	-	186,342	5.77

5. 野村證券株式会社及び共同保有者2社から2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年7月15日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	11,075	0.34
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	757	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	163,034	5.05
計	-	174,866	5.41

6. 三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者3社から2019年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年9月23日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	133,619	4.01
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	22,237	0.67
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	12,803	0.38
リアルインデックス・インベストメンツ・ピー ティーワイ・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	3,341	0.10
計	-	172,000	5.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,218,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,206,212,900	32,062,129	-
単元未満株式	普通株式 4,851,449	-	-
発行済株式総数	3,230,282,649	-	-
総株主の議決権	-	32,062,129	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式25,800株(議決権の数258個)及び役員報酬BIP信託の保有する株式7,521,000株(議決権の数75,210個)が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 一丁目1番2号	7,292,500	-	7,292,500	0.22
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	91,600	91,600	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	45,200	45,200	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	118,500	8,000	126,500	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	115,300	321,600	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	218,600	443,600	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	1,458,000	213,300	1,671,300	0.05
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,381,000	251,600	3,632,600	0.11
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	815,700	90,400	906,100	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	545,600	198,200	743,800	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	203,900	203,900	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鋳油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通 三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通 堀川西入吉野町829番 地	3,600	-	3,600	0.00
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番 1号	-	29,900	29,900	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3ノ町2230番地67	-	8,200	8,200	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市中区桜木町一丁 目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
(株)大阪合金工業所	福井市白方町第45号5 番地9	41,000	-	41,000	0.00
計	-	17,743,400	1,474,900	19,218,300	0.59

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。
なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、E N E O S 共栄会及びE N E O S 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,11	417,724	369,430
営業債権及びその他の債権	11	1,129,421	1,200,969
棚卸資産	8	1,295,576	1,717,551
その他の金融資産	11	50,530	79,585
その他の流動資産		141,626	163,233
小計		3,034,877	3,530,768
売却目的保有資産	9	4,727	-
流動資産合計		3,039,604	3,530,768
非流動資産			
有形固定資産		3,551,070	3,532,144
のれん		181,507	181,713
無形資産		342,391	337,375
持分法で会計処理されている投資		445,304	473,516
その他の金融資産	11	386,295	416,102
その他の非流動資産		10,080	11,962
繰延税金資産		102,567	95,604
非流動資産合計		5,019,214	5,048,416
資産合計		8,058,818	8,579,184

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	1,583,199	1,603,099
社債及び借入金	10,11	616,567	603,162
未払法人所得税		26,186	72,224
リース負債	11	71,756	67,439
その他の金融負債	11	28,808	36,832
引当金		18,693	15,523
その他の流動負債		329,697	331,912
流動負債合計		2,674,906	2,730,191
非流動負債			
社債及び借入金	10,11	1,420,333	1,678,153
退職給付に係る負債		242,269	232,714
リース負債	11	428,666	410,714
その他の金融負債	11	34,120	36,532
引当金		175,634	177,170
その他の非流動負債		53,272	56,595
繰延税金負債		277,050	286,075
非流動負債合計		2,631,344	2,877,953
負債合計		5,306,250	5,608,144
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	12	1,066,459	1,067,049
利益剰余金		1,042,416	1,223,111
自己株式		8,793	8,541
その他の資本の構成要素		125,026	149,095
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,325,108	2,530,714
非支配持分	12	427,460	440,326
資本合計		2,752,568	2,971,040
負債及び資本合計		8,058,818	8,579,184

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,14	3,362,321	4,731,408
売上原価		2,894,073	4,034,127
売上総利益		468,248	697,281
販売費及び一般管理費		379,759	405,774
持分法による投資利益		24,293	37,662
その他の収益	15	22,174	25,969
その他の費用	15	46,052	17,311
営業利益	6	88,904	337,827
金融収益		2,665	2,511
金融費用		14,456	12,140
税引前四半期利益		77,113	328,198
法人所得税費用		25,874	92,361
四半期利益		51,239	235,837
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		36,433	211,365
非支配持分		14,806	24,472
四半期利益		51,239	235,837
(単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益	16	11.33	65.83
希薄化後1株当たり四半期利益	16	11.32	65.67

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高		1,816,127	2,507,335
売上原価		1,538,883	2,147,470
売上総利益		277,244	359,865
販売費及び一般管理費		192,877	206,541
持分法による投資利益		10,457	18,337
その他の収益		9,883	10,721
その他の費用		36,841	6,535
営業利益		67,866	175,847
金融収益		693	1,677
金融費用		6,075	6,556
税引前四半期利益		62,484	170,968
法人所得税費用		14,710	45,375
四半期利益		47,774	125,593
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,314	113,743
非支配持分		6,460	11,850
四半期利益		47,774	125,593
(単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益	16	12.85	35.42
希薄化後1株当たり四半期利益	16	12.83	35.34

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	51,239	235,837
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,077	14,408
確定給付制度の再測定	5,823	4,497
持分法適用会社におけるその他の包括利益	41	74
合計	9,941	18,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	17,388	7,870
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,318	5,881
持分法適用会社におけるその他の包括利益	7,737	3,914
合計	28,443	17,665
その他の包括利益合計	18,502	36,644
四半期包括利益	32,737	272,481
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,599	242,951
非支配持分	13,138	29,530
四半期包括利益	32,737	272,481

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	47,774	125,593
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,331	4,952
確定給付制度の再測定	1,884	1,104
持分法適用会社におけるその他の包括利益	17	300
合計	464	6,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	4,768	4,018
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11,701	10,013
持分法適用会社におけるその他の包括利益	604	1,340
合計	6,329	15,371
その他の包括利益合計	5,865	21,727
四半期包括利益	53,639	147,320
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,045	133,077
非支配持分	7,594	14,243
四半期包括利益	53,639	147,320

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高		100,000	1,138,884	982,786	6,003	76,129	2,794
四半期利益		-	-	36,433	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,797	3,428
四半期包括利益合計		-	-	36,433	-	2,797	3,428
自己株式の取得		-	-	-	3,035	-	-
自己株式の処分		-	263	-	263	-	-
剰余金の配当	13	-	-	35,437	-	-	-
株式報酬取引		-	195	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	12	-	13,668	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	6,462	-	371	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	461
その他の増減	12	-	614	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	14,350	28,975	2,772	371	461
2020年9月30日残高		100,000	1,124,534	990,244	8,775	78,555	5,761

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高		22,044	-	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
四半期利益		-	-	-	36,433	14,806	51,239
その他の包括利益		22,294	6,091	16,834	16,834	1,668	18,502
四半期包括利益合計		22,294	6,091	16,834	19,599	13,138	32,737
自己株式の取得		-	-	-	3,035	-	3,035
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	13	-	-	-	35,437	11,823	47,260
株式報酬取引		-	-	-	195	-	195
非支配株主との資本取引等	12	-	-	-	13,668	2,290	15,958
利益剰余金への振替		-	6,091	6,462	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	461	461	771	1,232
その他の増減	12	-	-	-	614	170	444
所有者との取引額合計		-	6,091	6,001	52,098	13,172	65,270
2020年9月30日残高		250	-	72,544	2,278,547	396,828	2,675,375

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	100,000	1,066,459	1,042,416	8,793	93,184	6,851
四半期利益	-	-	211,365	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,335	2,314
四半期包括利益合計	-	-	211,365	-	13,335	2,314
自己株式の取得	-	-	-	33	-	-
自己株式の処分	-	285	-	285	-	-
剰余金の配当	13	-	35,363	-	-	-
株式報酬取引	-	354	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	4,693	-	119	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	2,824
その他の増減	12	521	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	590	30,670	252	119	2,824
2021年9月30日残高	100,000	1,067,049	1,223,111	8,541	106,400	7,361

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	38,693	-	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益	-	-	-	211,365	24,472	235,837
その他の包括利益	11,363	4,574	31,586	31,586	5,058	36,644
四半期包括利益合計	11,363	4,574	31,586	242,951	29,530	272,481
自己株式の取得	-	-	-	33	-	33
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	13	-	-	35,363	14,690	50,053
株式報酬取引	-	-	-	354	-	354
非支配株主との資本取引等	-	-	-	-	65	65
利益剰余金への振替	-	4,574	4,693	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	2,824	2,824	3,820	6,644
その他の増減	12	-	-	521	1,911	2,432
所有者との取引額合計	-	4,574	7,517	37,345	16,664	54,009
2021年9月30日残高	50,056	-	149,095	2,530,714	440,326	2,971,040

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		77,113	328,198
減価償却費及び償却費		160,652	165,688
減損損失	15	25,155	2,271
受取利息及び受取配当金	15	5,420	6,556
支払利息		13,532	11,734
持分法による投資損益(は益)		24,293	37,662
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		145,385	68,805
棚卸資産の増減額(は増加)		60,666	419,924
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		27,500	130,436
利息及び配当金の受取額		23,393	24,635
利息の支払額		12,938	10,915
法人所得税の支払額		639	61,828
その他		78,176	96,253
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,598	38,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		16,145	18,350
有形固定資産の取得による支出		133,067	133,415
短期貸付金の純増減額(は増加)		5,904	16,795
長期貸付金の回収による収入		20,455	4,401
その他		11,085	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,938	164,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		47,375	104,859
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		59,000	151,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	10	117,079	322,349
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	94,297	124,563
リース負債の返済による支出		39,157	42,492
自己株式の取得による支出		3,022	11
配当金の支払額	13	35,437	35,363
非支配持分への配当金の支払額		11,355	14,690
その他		16	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,580	150,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		15,920	52,355
現金及び現金同等物の期首残高		393,302	412,300
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,452	3,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	373,930	363,310

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2021年9月30日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2021年11月12日に代表取締役社長 大田 勝幸によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,606,047	47,168	494,023	3,147,238	215,083	-	3,362,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	1,831	-	954	2,785	20,247	23,032	-
計	2,607,878	47,168	494,977	3,150,023	235,330	23,032	3,362,321
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	20,088	1,543	36,940	58,571	26,626	3,707	88,904
金融収益							2,665
金融費用							14,456
税引前四半期利益							77,113

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,707百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,657百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	3,789,540	95,553	637,724	4,522,817	208,591	-	4,731,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	1,911	-	852	2,763	17,685	20,448	-
計	3,791,451	95,553	638,576	4,525,580	226,276	20,448	4,731,408
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	196,462	38,783	78,717	313,962	20,055	3,810	337,827
金融収益							2,511
金融費用							12,140
税引前四半期利益							328,198

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益又は損失の調整額3,810百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,558百万円が含まれています。

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	379,516	369,430
拘束性預金	5,586	6,120
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	373,930	363,310

8. 棚卸資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)はそれぞれ171,298百万円及び365百万円です。なお、前第2四半期連結累計期間における戻入は、主に原油価格の上昇により正味実現価額が増加したことによるものです。

9. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、エネルギーセグメントにおける石炭事業からの撤退に伴い、同セグメントに属する海外子会社が保有する探鉱権益に係る株式を、外部会社に売却する契約を締結したことに基づき、当該株式を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、当第2四半期連結会計期間において、処分が完了しています。

10. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日
E N E O Sホールディングス(株)	第1回無担保	2020年7月16日	10,000	0.180	なし	2025年7月16日
"	第2回無担保	2020年7月16日	10,000	0.370	なし	2030年7月16日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第4回無担保	2013年6月25日	10,000	0.999	なし	2020年6月25日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第1回	2017年4月28日	100	0.260	なし	2020年4月28日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第1回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注1)	2021年6月15日	100,000	0.700 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第2回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注2)	2021年6月15日	100,000	0.970 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第3回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注3)	2021年6月15日	100,000	1.310 (注4)	なし	2081年6月15日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第8回無担保	2014年6月4日	10,000	0.518	なし	2021年6月4日
"	第12回無担保	2016年7月28日	10,000	0.070	なし	2021年7月28日

(注) 1. 当社の選択で2026年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

2. 当社の選択で2031年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

3. 当社の選択で2036年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

4. 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		417,724		369,430
営業債権及びその他の債権		1,122,854		1,199,960
その他の金融資産		117,941		138,157
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		6,567		1,009
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	18,153	(注1)	29,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		300,731		327,679
合計		1,983,970		2,066,086
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,583,199	(注2)	1,603,099
社債及び借入金		2,036,900		2,281,315
リース負債		500,422		478,153
その他の金融負債		3,421		4,281
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)		33,137		42,339
その他の金融負債(優先株式)		14,241		14,543
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	12,129	(注3)	12,201
合計		4,183,449		4,435,931

(注) 1. 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、非支配株主に対して有する買建コール・オプションをそれぞれ779百万円及び779百万円含みます。

2. 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、未払揮発油税及び軽油引取税をそれぞれ362,470百万円及び402,059百万円含みます。

3. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,036,900	2,054,263	2,281,315	2,311,451

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

12. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 資本剰余金

前第2四半期連結累計期間における非支配株主との資本取引等による 13,668百万円は、金属セグメントの銅合弁事業の運営体制の見直しに伴い、パンパシフィック・銅工業株式会社が運営していた事業の一部を同セグメントのJX金属製錬株式会社に移管し、その後当該会社を完全子会社化した際に生じた親会社の所有者に帰属する持分の減少額です。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 614百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は521百万円です。

13. 配当金

配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金16百万円が含まれます。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金90百万円が含まれます。

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

14. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	2,241,230	3,243	282,470	205,736	2,732,679	
アジア	中国	110,208	11,038	92,450	5	213,701
	他アジア	172,173	18,508	91,506	1,924	284,111
その他	82,436	14,379	27,597	7,418	131,830	
合計	2,606,047	47,168	494,023	215,083	3,362,321	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	3,128,212	5,811	347,803	197,987	3,679,813	
アジア	中国	180,374	13,784	104,492	18	298,668
	他アジア	295,022	29,490	150,089	1,483	476,084
その他	185,932	46,468	35,340	9,103	276,843	
合計	3,789,540	95,553	637,724	208,591	4,731,408	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

（1）エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

（2）石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡りの性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料(T/C(溶練費)・R/C(精製費)等)を控除した金額で認識します。

(4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けて受領しています。

15. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取配当金	4,139	5,707
賃貸収入	5,235	5,637
固定資産売却益	1,974	3,135
その他	10,826	11,490
その他の収益合計	22,174	25,969

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
減損損失	(注) 25,155	2,271
固定資産除売却損	3,278	3,183
為替差損	400	306
その他	(注) 17,219	11,551
その他の費用合計	46,052	17,311

(注) 減損損失は、主にエネルギーセグメントのSSや製油所再編に伴い精製設備に対して計上しています。

またその他には、上記再編により発生した減損損失以外のリストラクチャリング関連の費用が含まれています。

16. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	36,433	211,365
期中平均普通株式数(千株)	3,215,873	3,210,977
株式報酬による増加(千株)	3,031	7,836
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,904	3,218,813
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.33	65.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.32	65.67

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,314	113,743
期中平均普通株式数(千株)	3,214,264	3,211,233
株式報酬による増加(千株)	4,627	7,560
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,891	3,218,793
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.85	35.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.83	35.34

(注)役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

17. 後発事象

(1) ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得

エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社(以下、E N E O S)は、2021年10月11日、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社(以下、J R E)の全株式を取得する契約を締結しました。本件株式取得により、J R Eは当社の子会社となる予定です。

本件株式取得の目的

E N E O Sグループは、2040年長期ビジョンにおけるありたい姿の一つとして、「脱炭素・循環型社会への貢献」を掲げ、2040年に自社排出分のCO2についてカーボンニュートラルを達成することを目標とし、2022年度末までに、国内外における再生可能エネルギー事業の総発電容量を100万kW以上に拡大させ、その後もさらなる容量の積み上げを目指しています。

J R Eは、2012年の設立以降、「再生可能エネルギーの開発を通じ、幸福で持続可能な社会創りをリードする」ことをビジョンに掲げ、電源開発から発電所の運転・メンテナンスまで一貫して行う、国内有数の再生可能エネルギー事業者です。

J R E全株式取得後のE N E O Sの国内外における運転中・建設中の再生可能エネルギーの総発電容量は、約122万kW(2021年9月時点)となります。今後、E N E O Sは、これまで培ってきたエネルギー事業者としての知見と、J R Eの事業開発能力を結集して、日本を代表する再生可能エネルギー事業者を目指します。

J R Eの概要

- ・資本金：21,947百万円
- ・設立年月日：2012年8月20日
- ・株主及び持株比率：ジーエス・リニューアブル・ホールディングス合同会社 100%
(ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの出資会社75%及びシンガポール政府投資公社の出資会社25%持分保有)

・直近の業績(2020年12月期、日本基準)：

連結売上高：22,416百万円 連結営業利益：1,656百万円

取得の概要

- ・取得価額：約2,000億円
- ・株式譲渡実行日：2022年1月下旬(予定)

(2) 株式会社NIPPPOの株式公開買付け等

当社は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが間接的にその持分の全てを保有している合同会社乃木坂ホールディングス及びエーテルホールディングス合同会社（以下、両社を併せて、GSSPC）との間で、当社グループのその他の事業に属する子会社である株式会社NIPPPO（以下、NIPPPO）に対する公開買付け等に係る基本契約を2021年9月7日に締結しました。

また、当該基本契約に基づき、当社、GSSPC及びGSSPCにより設立されたロードマップ・ホールディングス合同会社（以下、ロードマップ）は、NIPPPO株式の全て（但し、NIPPPOが所有する自己株式及び当社が所有するNIPPPO株式を除きます。）を取得することにより、共同してNIPPPOを非公開化することを目的として、ロードマップによる公開買付け（以下、本公開買付け）を2021年11月12日に開始しました。

当社、GSSPC及びロードマップは、共同してNIPPPOを非公開化することを目的とした一連の取引として、本公開買付けと合わせて、以下の内容を実施していきます。

当社は、当社が所有するNIPPPO株式の全てについて本公開買付けに応募しないこと

本公開買付けの成立を条件として、本公開買付けに係る決済の開始までの間に、当社及びGSSPCはロードマップに合計約600億円の出資（うち、当社からの出資は210億円）を行うこと（以下、本出資）

本出資の実行並びに本公開買付けの成立及び決済の完了を条件として、NIPPPOの株主をロードマップ及び当社のみとすることを目的として、株式併合によりスクイーズアウト（端株の買取、以下、本株式併合等）を実施すること

なお、ロードマップは、本公開買付け及び本株式併合等に要する資金を、上記出資のほか、ロードマップによるNIPPPO株式等を担保としたノンリコース・ファイナンス（約1,400億円）で賄う予定です。

本株式併合等の完了後速やかに、NIPPPOによる自己株式取得に応じて、当社が所有するNIPPPO株式の全てを売却することにより、NIPPPOの株主をロードマップのみにすること

なお、による売却価額は約1,941億円を予定しています。

また、ロードマップは、本公開買付け決済開始日後に株式会社に組織変更を予定しており、当社が保有するロードマップの議決権割合が50.1%となります。当社とGSSPCとの株主間契約の内容も考慮した結果、ロードマップ及びその100%子会社となるNIPPPOは当社の子会社となる予定です。

本公開買付け及び から の一連の取引の結果、連結持分変動計算書上、非支配持分が約1,300億円、資本剰余金が約300億円、それぞれ減少する予定です。

2【その他】

(1) 中間配当

2021年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	35,453百万円
1株当たり配当金	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。
なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

E N E O Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅村 一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。